

日誌 (昭和36年 5月)

【国内】

- 1日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩8厘を7厘へ)
○政府、非居住者預金勘定に対する振替性の付与、および証券投資に対する規制の緩和を実施(前月号「国内経済要録」参照)
○全国相互銀行協会、預金担保貸付金利の引下げを実施(日歩2銭以下に引下げ申合せ)
- 2日 ○日本電信電話公社、アメリカ側証券引受業者との間に外債(200万ドル)発行に関する契約調印
- 3日 ○日本国有鉄道、国際復興開発銀行との間に借款契約調印(総額80万ドル、利率年5.75%、償還期限20年)
- 9日 ○本行名古屋支店、日本割引短資(株)名古屋支店とレギュラー・ウエー関係貸付の取引を開始。なお同日から中部証券金融(株)振出の短資手形を本行の適格担保扱いに認可
○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ(3ヵ月もの年利5.375%以上を5.25%以上へ、4ヵ月もの5.5%以上を5.375%以上へ)
- 10日 ○本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭を9厘へ)
- 15日 ○外国為替銀行、西ドイツ・マルク建輸入ユーザンス金利を引下げ(3ヵ月もの年利6.0%以上を5.5%以上へ、4ヵ月もの6.5%以上を6.0%以上へ)
- 23日 ○日・台貿易支払い取決め調印(本年10月から現行のオープン勘定取引きを廃止し現金決済へ、本年度計画額片道70万ドル)
- 25日 ○「郵便法の一部を改正する法律」成立(6月1日から第3種および小包郵便などの料金引上げ)
- 27日 ○「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法の一部を改正する法律」成立(「国内経済要録」参照)
- 29日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(3ヵ月もの年利5.25%以上を5.375%以上へ、4ヵ月もの5.375%以上を5.5%以上へ)
- 31日 ○昭和36年度特別会計予算補正(特第1号)および政府関係機関予算補正(機第1号)成立

【海外】

- 1日 ○ケネディ米大統領、不況地域援助法案に署名
○西ドイツ・ブンデスバンク、非居住者預金に対する支払準備率引上げ
○中国人民銀行、農業貸付金利引下げ(月利0.6%から0.48%へ)
- 2日 ○ケネディ米大統領、国内繊維産業援助計画を発表
○カナダ、中共と穀物売却協定を締結
- 4日 ○南ア準備銀行、公定歩合を4.5%から5%へ引上げ
- 5日 ○ケネディ米大統領、最低賃金引上げ法案に署名
○ケネディ米大統領、外国中央銀行保有合衆国債券の利子収入に対する課税を廃止する法案に署名
○西ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を3.5%から3%へ引下げ
- 9日 ○豪州準備銀行、商業銀行預金の支払準備率を16½%から15½%へ引下げ
○ニュージーランド政府、現行ライセンスの適用期間延長による輸入削減措置を発表
- 12日 ○フィリピン中央銀行、公定歩合の引下げ(5%→3%)および要求払預金に対する支払準備率の引下げ(16%→15%)を実施
- 15日 ○GATT第18回総会、ジュネーブにて開催(19日まで)
- 17日 ○米政府およびIMF、ブラジルに対し西欧諸国とともに総額10億ドル以上の新規借款供与および旧債務の支払延期を実施する旨発表
○ニュージーランド政府、ロンドンにおいて外債を募集(200万ポンド、応募者利回り6.183%、期限11年)
- 20日 ○フランス・アルジェリアのエビアン和平会談始

まる

23日 ○デンマーク国民銀行、公定歩合を5.5%から6.5%へ引上げ実施

25日 ○ケネディ米大統領、緊急問題に関する特別教書を議会に提出

26日 ○ケネディ米大統領、対外援助に関する書簡を議会に提出

27日 ○ケネディ米大統領、中南米援助法案に署名

31日 ○ケネディ・ドゴール会談

○第4回対インド債権国会議再開(6月2日まで)

○英国、果実缶詰(リンゴ、オレンジ、グレープ・ジュースを除く)、ワイン、ビール、ジンの対ドル輸入自由化発表(8月1日実施)